

平成18年度—平成21年度

弥富市集中改革プラン

平成20年12月改訂版

弥富市

| | | |
|---|------------|---|
| 1 | 弥富市集中改革プラン | 1 |
| 2 | 市の現状 | 2 |
| 3 | 具体的な実施計画 | |

(1) 事務事業の見直し

ア 峰入の確保

複雑・多様化する行政需要に対応するため、未利用の市有財産の売却の推進等自
主財源の確保に努める。

| | | |
|--------|--------------|-----|
| 実施項目 1 | 歳入の確保 | 1 1 |
| 実施項目 2 | 未収金対策の充実・促進 | 1 1 |
| 実施項目 3 | 市税等の口座振替の促進 | 1 1 |
| 実施項目 4 | 公有財産の有効活用 | 1 2 |
| 実施項目 5 | 使用料・手数料の見直し | 1 2 |
| 実施項目 6 | 市の刊行物等に広告を掲載 | 1 2 |
| 実施項目 7 | 企業誘致の促進 | 1 3 |

イ 峰出の抑制

簡素で効率的な行政の推進を基本とし、経費の節減とあわせて、市民の行政需要、
社会情勢の変化を的確に把握し、効率的な事務事業への見直しを行う。

| | | |
|---------|-----------------|-----|
| 実施項目 8 | 事務事業の見直し | 1 3 |
| 実施項目 9 | 公的サービス提供のあり方の検討 | 1 3 |
| 実施項目 10 | 負担金の適正化 | 1 4 |
| 実施項目 11 | 補助金の見直し | 1 4 |
| 実施項目 12 | 委託料の見直し | 1 4 |
| 実施項目 13 | 市施設の維持管理業務等の見直し | 1 5 |
| 実施項目 14 | 改修工事・維持管理費の見直し | 1 5 |
| 実施項目 15 | 民間委託等の推進 | 1 5 |
| 実施項目 16 | 指定管理者制度の活用 | 1 6 |
| 実施項目 17 | P F I 手法の活用 | 1 6 |
| 実施項目 18 | 市場化テストの研究 | 1 6 |
| 実施項目 19 | 行政評価制度の導入 | 1 7 |
| 実施項目 20 | 予算枠配分方式の検討 | 1 7 |
| 実施項目 21 | 財政健全化方策の検討 | 1 7 |
| 実施項目 22 | バランスシートの作成 | 1 8 |
| 実施項目 23 | 入札制度の見直し | 1 8 |
| 実施項目 24 | 工事成績評定制度の導入 | 1 8 |
| 実施項目 25 | 投票所の統廃合 | 1 9 |
| 実施項目 26 | 前納報償金の引下げ等 | 1 9 |
| 実施項目 27 | 消防団分団の統廃合 | 1 9 |
| 実施項目 28 | 行政視察の検討 | 2 0 |

| | | |
|---------|----------------|----|
| 実施項目 29 | パソコン等のリース期間の延長 | 20 |
| 実施項目 30 | 巡回福祉バス運行の見直し | 20 |
| 実施項目 31 | 物品調達の効率化 | 21 |
| 実施項目 32 | 公用車の車種の見直し | 21 |
| 実施項目 33 | 通学区域の見直し | 21 |
| 実施項目 34 | 公共施設の有効活用 | 22 |
| 実施項目 35 | 配達制度の見直し | 22 |

(2) 組織・機構の簡素合理化

行政需要の変化や新たな行政課題に対応した見直しを行うほか、組織規模の適正化を進める。

| | | |
|---------|-------------------|----|
| 実施項目 36 | 組織・機構の改革 | 22 |
| 実施項目 37 | グループ制の活用による機動性の確保 | 23 |
| 実施項目 38 | 流動体制制度の活用 | 23 |
| 実施項目 39 | プロジェクトチーム制の活用 | 23 |

(3) 定員管理及び給与の適正化

事務事業の見直し、組織・機構の簡素合理化、民間委託等の推進等、スクラップ・アンド・ビルトの徹底を図り、定員管理の適正化に努める。また、職員の勤務意欲に配慮しつつ給与の適正化に努める。

| | | |
|---------|------------|----|
| 実施項目 40 | 定員管理の適正化 | 24 |
| 実施項目 41 | 給与体系の見直し | 24 |
| 実施項目 42 | 時間外勤務手当の削減 | 24 |
| 実施項目 43 | 旅費の見直し | 25 |

(4) 人材の育成・確保

新たな行政課題への対応、政策形成能力等の向上のため、職員研修、人事管理、職場管理などの総合的な観点から人材の育成を進める。

| | | |
|---------|----------------|----|
| 実施項目 44 | 決裁規程の見直し | 25 |
| 実施項目 45 | 職員研修の充実 | 25 |
| 実施項目 46 | 接客向上運動の推進 | 26 |
| 実施項目 47 | 職員提案制度の導入 | 26 |
| 実施項目 48 | 人事評価システムの導入の検討 | 26 |

(5) 行政の情報化等行政サービスの向上

電子自治体を推進することなどにより、市民サービスの向上を図るとともに、業務改革を進める。

| | | |
|---------|----------------------|-----|
| 実施項目 49 | 文書事務の合理化の推進 | 2 7 |
| 実施項目 50 | ワン・ストップ・サービス実施の検討 | 2 7 |
| 実施項目 51 | 電子自治体の推進 | 2 7 |
| 実施項目 52 | 電子申請サービスの推進 | 2 8 |
| 実施項目 53 | 各種証明書の自動発行システムの導入 | 2 8 |
| 実施項目 54 | 住民基本台帳 I C カードの多目的利用 | 2 8 |

(6) 市民との協働による市政の実現

市民が主体的かつ積極的にまちづくりに参加し、地域の課題やニーズに対応できる
ようなシステムづくりを推進する。

| | | |
|---------|-------------------------|-----|
| 実施項目 55 | ホームページの内容充実・タイムリーな情報提供 | 2 9 |
| 実施項目 56 | 審議会等会議の公表 | 2 9 |
| 実施項目 57 | パブリックコメント制度の導入 | 2 9 |
| 実施項目 58 | 出前講座の開催 | 3 0 |
| 実施項目 59 | 自治基本条例の制定 | 3 0 |
| 実施項目 60 | 市民参画のあり方の検討 | 3 0 |
| 実施項目 61 | 学区コミュニティ推進協議会の組織、運営の見直し | 3 1 |
| 実施項目 62 | 各種審議会等への市民公募委員の登用推進 | 3 1 |
| 実施項目 63 | 男女共同参画推進プランの策定 | 3 1 |
| 実施項目 64 | ワークショップの推進 | 3 2 |
| 実施項目 65 | 市民活動支援対策の推進 | 3 2 |
| 実施項目 66 | アダプトプログラムの導入 | 3 2 |

I 弥富市集中改革プラン

1 目的

集中改革プランとは、平成17年3月29日に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」により、計画的な行政改革の推進と説明責任の確保を図るため、行政改革大綱に基づく具体的な取組をまとめたものです。

このプランでは、定員管理の適正化、事務事業の見直し、経費節減等の財政効果など、66項目からなる個々の取組を明らかにしています。現在実施している行政サービスの見直しを図ることなどにより、持続可能で安定的な行財政運営の確立と、市民サービスの向上を目指していきます。

2 取組期間

集中改革プランは、平成18年度から平成21年度までの4年間を取組期間としています。

3 プランの見直し

集中改革プランは、社会経済情勢や市民ニーズの変化、あるいは進捗状況等を的確に把握し、実施項目の追加や取組年度の変更など、適宜計画の見直しを行うものとします。

市の現状

1 これまでの財政状況

(1) 島入

市の島入の根幹をなす市税収入は、合併前の町村ごとの決算額において、平成15年度から4年連続で増収となり、平成19年度においては税源移譲及び特別減税廃止に伴う個人市民税の大幅な伸びなどにより前年度より13.3%の増収となるなど堅調に推移しています。

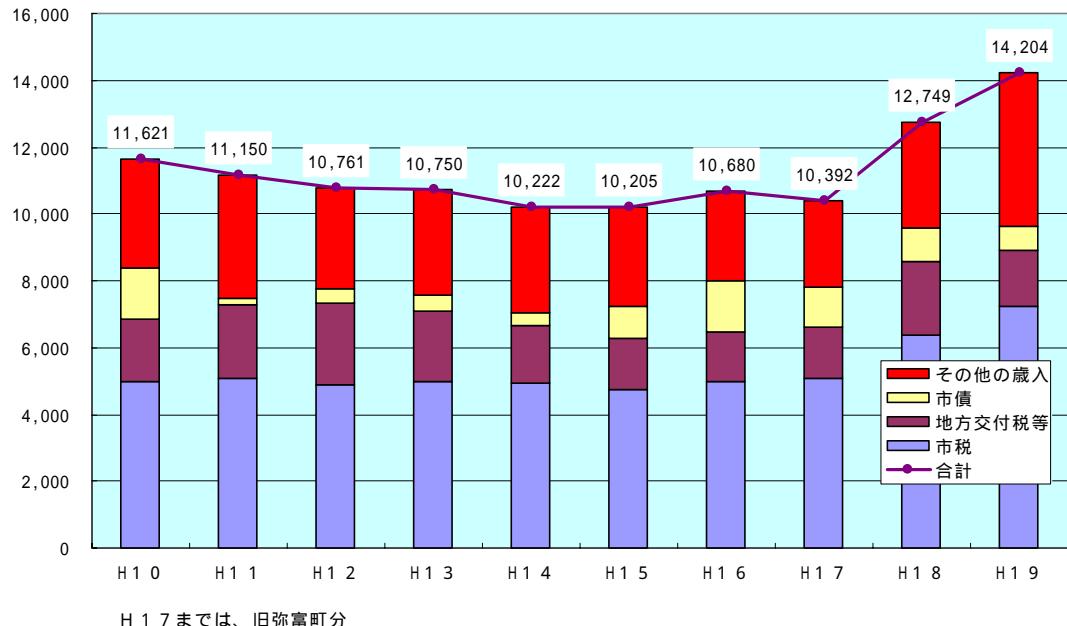
地方交付税については、地方公共団体間における財源の均衡化を図るためにその団体の財政状況に応じて国から交付されるもので、市にとって重要な財源の一つであります。しかしながら、この財源も普通交付税が弥富市での算定で不交付となり、合併算定替による旧十四山分のみの交付となっており、平成12年度は約12億2,500万円であったものが平成19年度には約61.1%減の約4億7,600万円となっています。

一方、市債については、本市の社会資本の整備に活用してきたほか、住民税の減税による減収額を補うための減税補てん債、地方消費税導入年度の島入不足を補うための臨時税収補てん債や、地方交付税の振替に当たる臨時財政対策債を発行してきました。

なお、平成16年度は減税補てん債の借換債を発行したことに伴い、市債発行額が大幅な増加となり、過去10年間の中では最高となっています。

歳入決算額の推移

単位：百万円



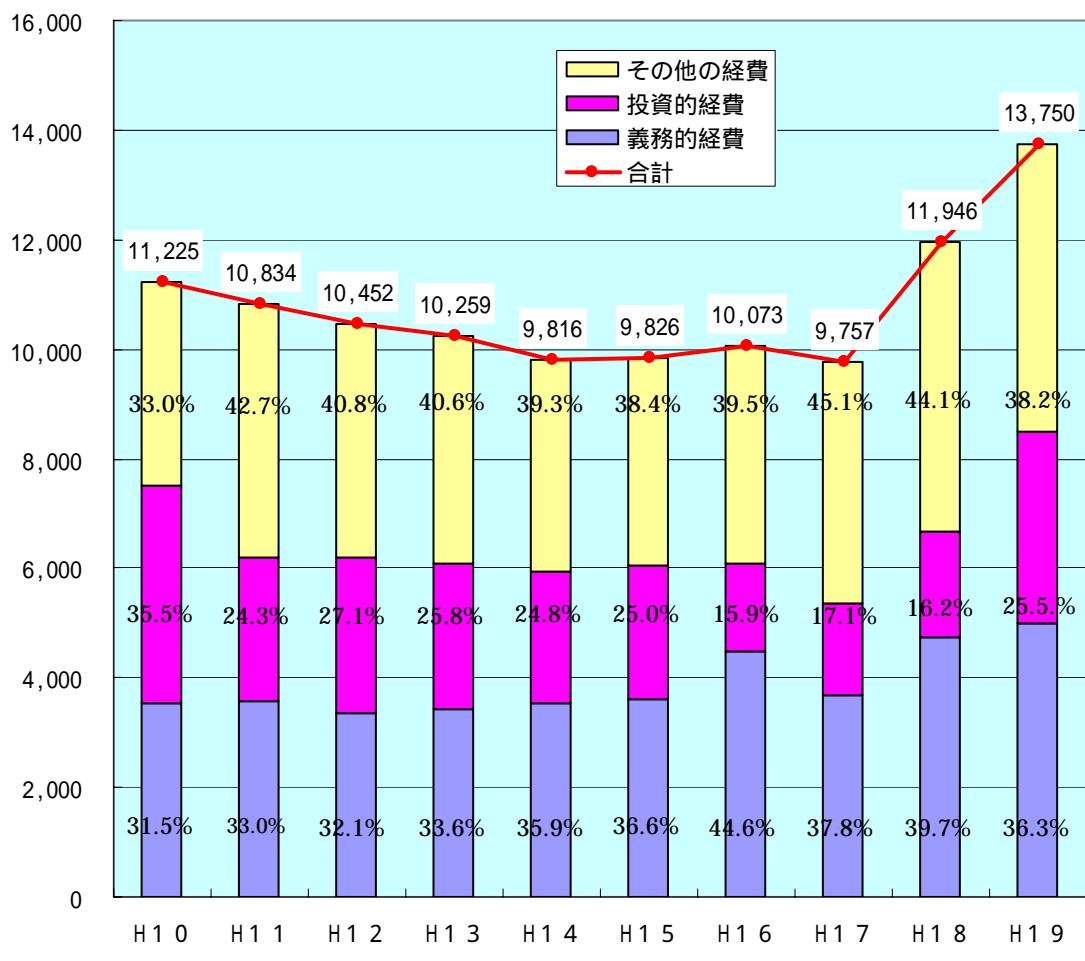
H17までは、旧弥富町分

(2) 岁出

歳出決算額の推移は、経常収支比率の推移（6ページ参照）と反比例し、投資的経費の比率が減少傾向となっています。このことは、投資的経費にまわす財源が減少していることを表しており、市財政が硬直化していることを示しています。

歳出決算額の推移

単位：百万円



H17までは、旧弥富町分

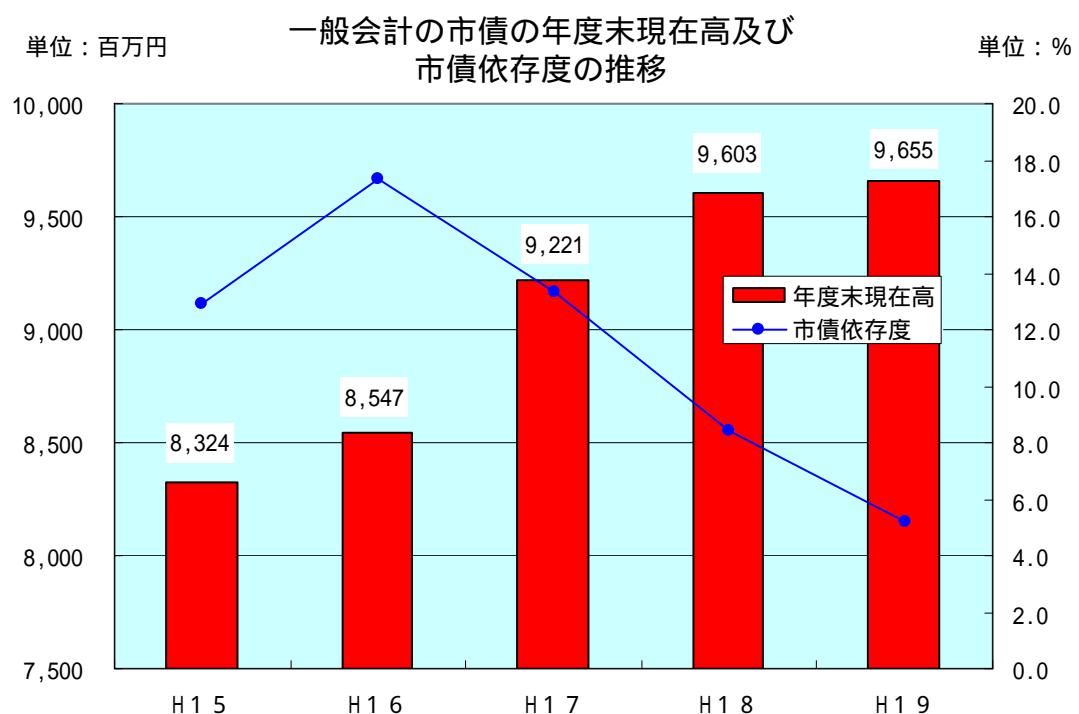
(3) 市債の状況

市債とは、国などから長期的に借り入れる資金のことをいい、学校などの建設、道路の整備など、多額の経費を必要とする事業に充てられています。市債を借り入れるのは、財源不足を補うほか、将来の市民の皆さんにも公平に費用を負担してもらうという機能をもっています。

市債依存度とは、一般会計歳出総額に対する市債発行額の割合をいいます。

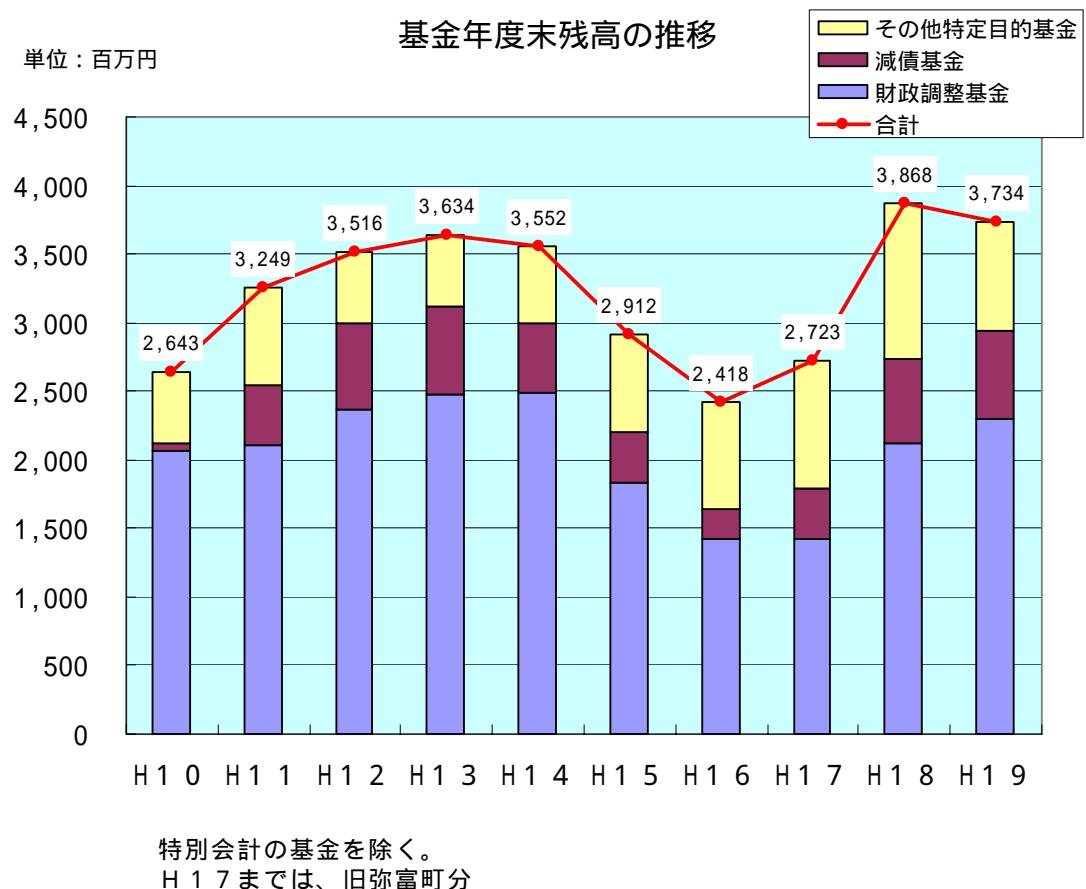
| 年度 | 市債発行額 | 年度末現在高 | 市債依存度(%) |
|----------|---------------|---------------|------------|
| 平成 15 年度 | 12 億 6,600 万円 | 83 億 2,400 万円 | 12.9 |
| 平成 16 年度 | 17 億 4,600 万円 | 85 億 4,700 万円 | 17.3 |
| 平成 17 年度 | 12 億 9,600 万円 | 92 億 2,100 万円 | 13.3 |
| 平成 18 年度 | 10 億 400 万円 | 96 億 300 万円 | 8.4 |
| 平成 19 年度 | 7 億 2,100 万円 | 96 億 5,500 万円 | 5.2 |

平成 16 年度の発行額には、平成 7、8 年度債の借換分(7 億 9,000 万円)を含みます。
平成 17 年度以前の数値は、合併前の旧弥富町と旧十四山村の合計数値です。



(4) 基金の状況

基金の活用については、目的基金の取崩しのほか、予算の年度間調整を行うための財政調整基金など、必要に応じて計画的に活用してきました。

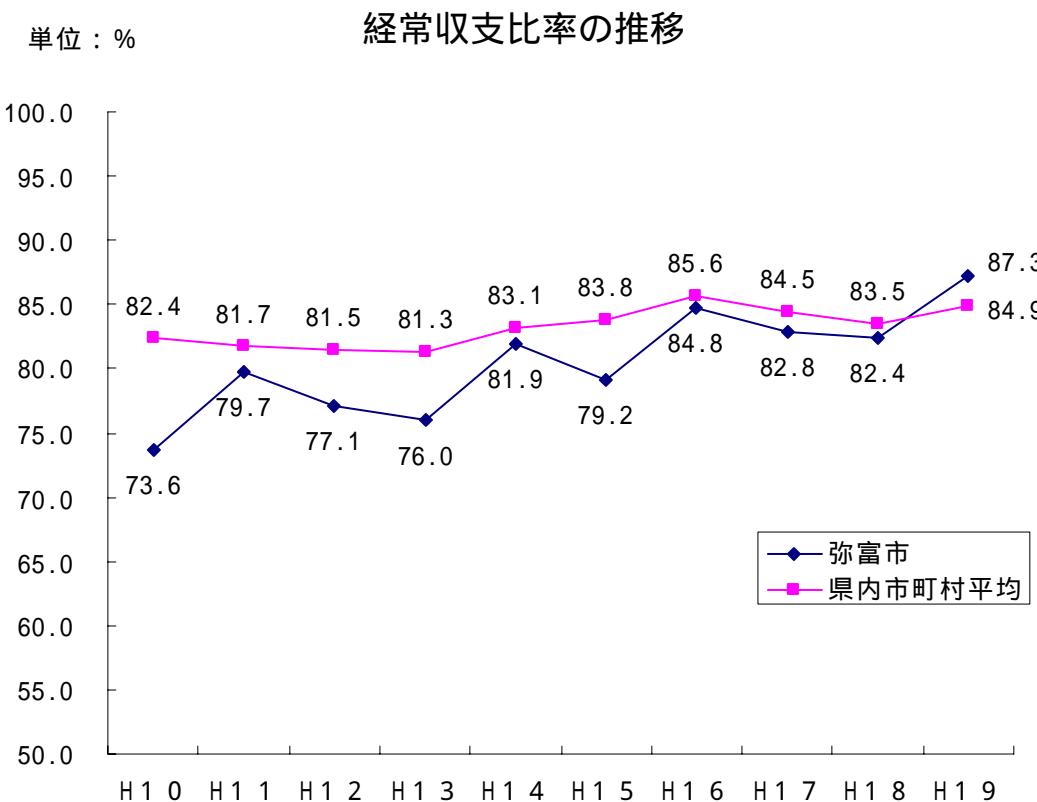


(5) 財政指標

経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、その比率が低いほど「自由」に活用できる財源が大きくなり、経済変動や行政需要の変化に柔軟に対応できることとなります。

本市の経常収支比率は、扶助費等の義務的経費の増加により、上昇傾向にあり、財政構造の硬直化が進行しています。



H17までは、旧弥富町分

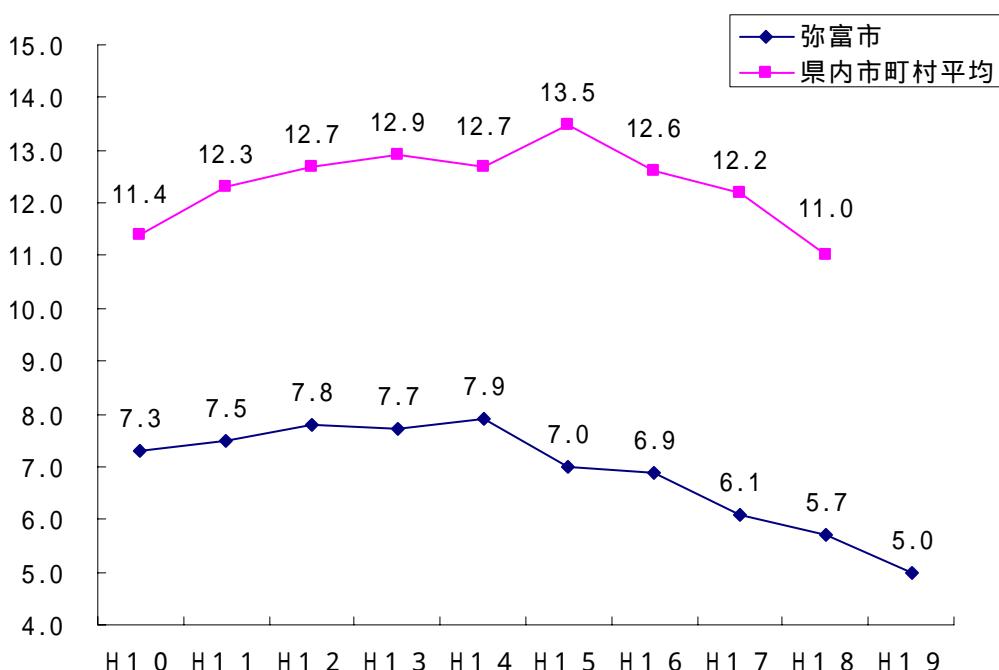
公債費比率

公債費比率は、地方債発行規模の妥当性を判断するための指標で、地方債の元利償還金の標準財政規模に対する割合で表されます。一般的に公債費比率が高いと、財政の硬直化が進んでいることを示すこととなり、注意レベルは15%以上といわれています。

本市の公債費比率は、平成14年度に7.9%まで上昇しましたが、その後は下降し、平成19年度には5.0%となっております。

単位：%

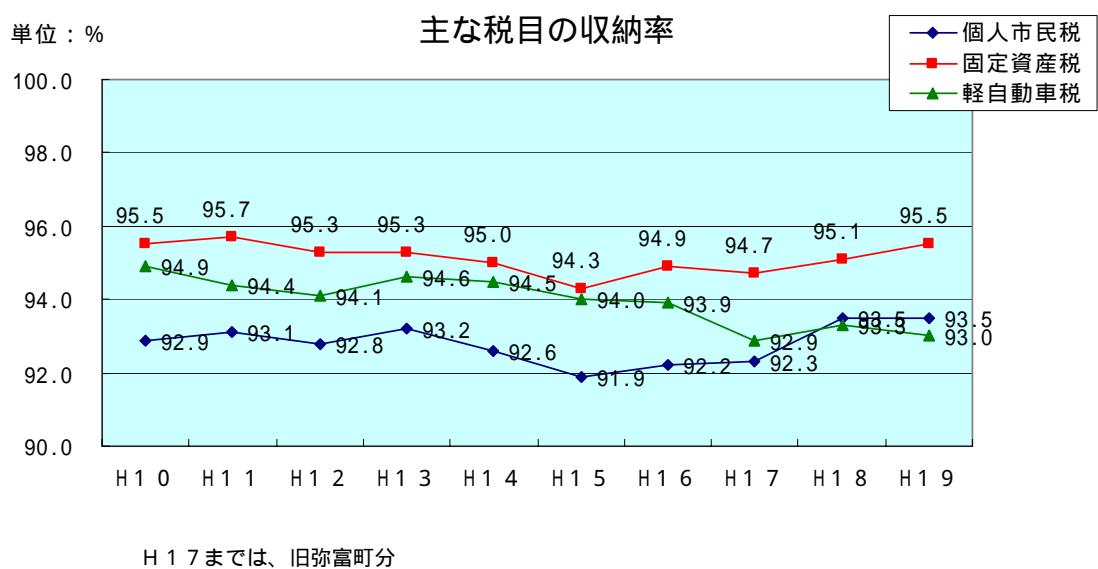
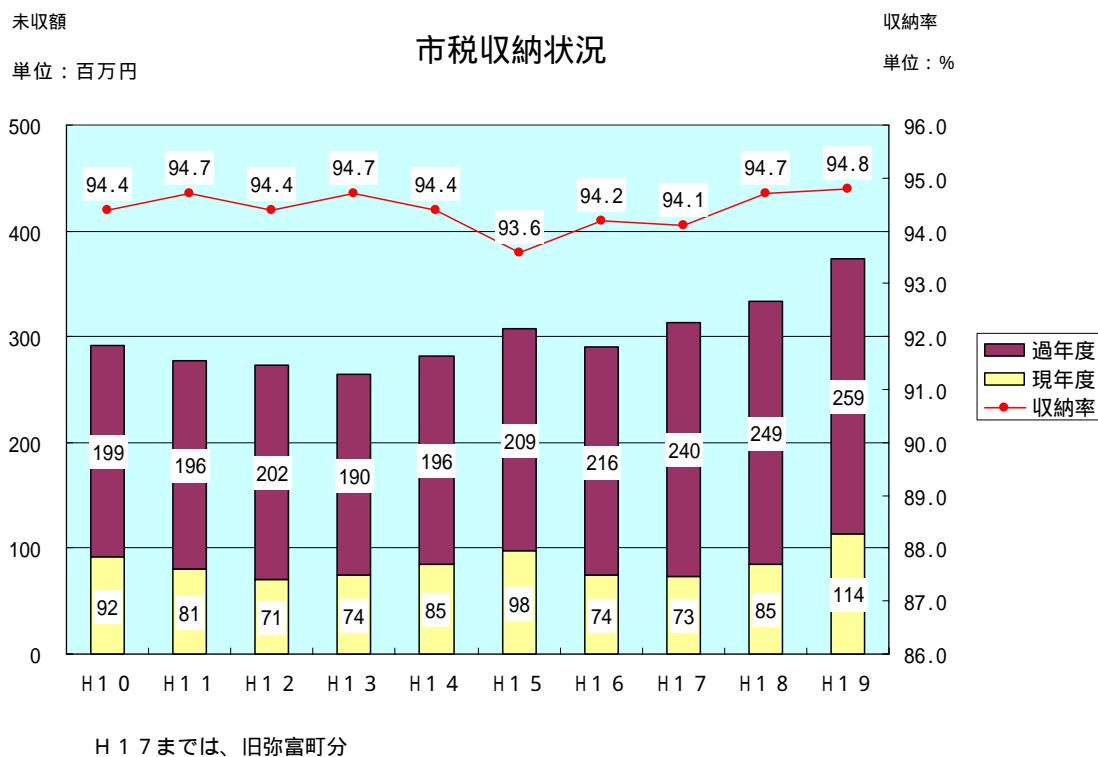
公債費比率の推移



H17までは、旧弥富町分

(6) 市税の収納状況

歳入の根幹をなす市税の収納状況ですが、収納率はほぼ横ばいですが、未収額が年々増加傾向にあります。三位一体の改革による税源移譲により、市税の歳入に占める割合はより大きなものとなり、収納率の向上は重要な課題となっています。



2 今後の財政の課題

施設の維持補修費等の増加

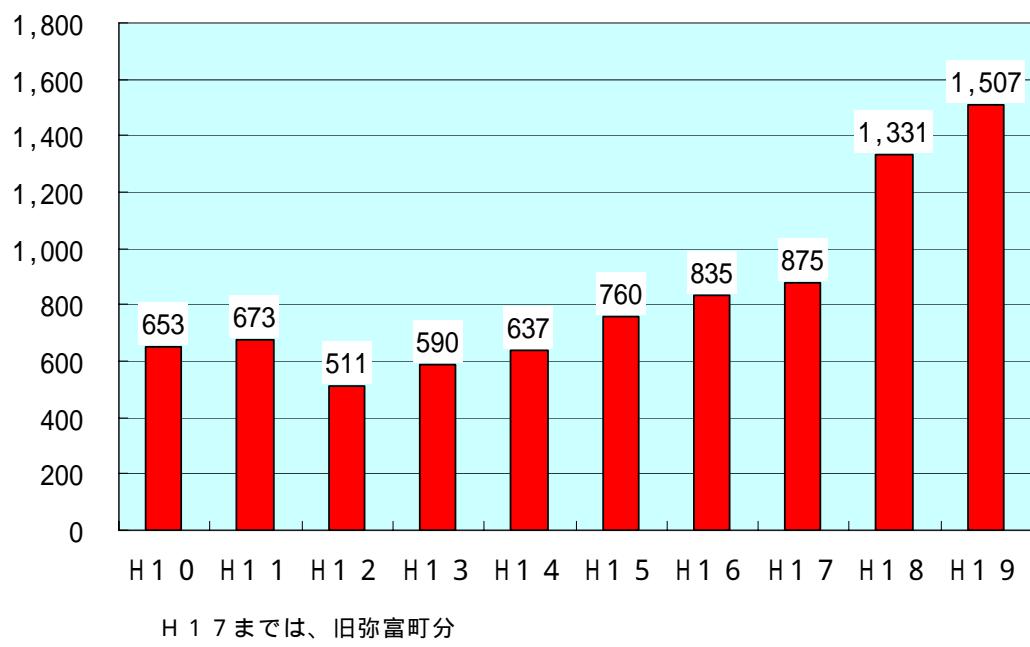
施設の維持補修費等の増加の抑制も、今後の大いな課題です。指定管理者制度を活用した民間活力の導入などにより、サービスの向上と経費の節減を意識した施設管理に努める必要があります。

扶助費の増加

高齢化や制度改革などにより、扶助費は年々増加傾向にあります。扶助費は今後さらに増加すると考えられ、市の財政を圧迫する大きな要因となることが予想されます。

単位：百万円

扶助費の推移（普通会計）

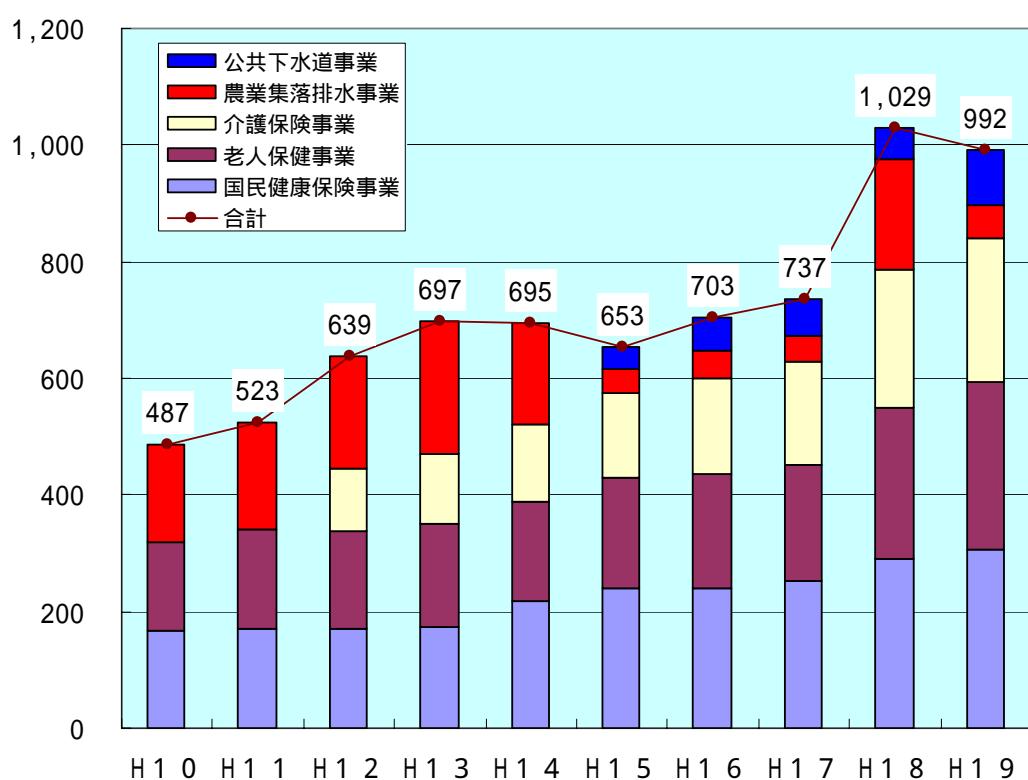


繰出金の増加

特別会計への繰出金については下記のようになっています。公共下水道事業、農業集落排水事業への繰出金は、年度によって事業規模が異なるため増減しますが、国民健康保険事業、介護保険事業に対する繰出金は年々増加傾向にあります。そのため、特別会計への繰出金全体としても徐々に増加する傾向となっています。

単位：百万円

繰出金の推移（普通会計）



H17までは、旧弥富町分

具体的な実施計画

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|-------|--|------|------|------|-----------------------|
| 1 | 歳入の確保 | | | | 関係課 |
| 実施内容 | 国、県補助金の確保に努めるとともに、複雑・多様化する行政需要に的確に対応するため、新たな財源の確保のための調査・研究を行う。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | | | | | 補助金の確保・新たな財源の確保の調査・研究 |
| 効果 | 自主財源の確保 | | | | |
| 備考 | H19項目番号 1 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|--------------|---|------|------|------|---------|
| 2 【追加】H20 | 未収金対策の充実・促進 | | | | 収納課・関係課 |
| 実施内容 | 市税等財源の一層の確保を図るため、市民負担の公平性の観点から各種未収金について、収納対策の強化を図る。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | | | | | 検討・実施 |
| 効果 | 収納率の向上 | | | | |
| 備考 | | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|--------------|--------------------|------|------|------|---------|
| 3 【追加】H20 | 市税等の口座振替の促進 | | | | 収納課・関係課 |
| 実施内容 | 口座振替利用率の向上を図る。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | | | | | 検討・実施 |
| 効果 | 納期内納付率の向上 | | | | |
| 備考 | | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|-------|--|------|------|------|------------|
| 4 | 公有財産の有効活用 | | | | 総務課 |
| 実施内容 | 公有財産の有効活用を推進するとともに、市が所有している未利用地やその目的が達成された施設について、実態を把握した上で、売却や貸付を行う。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | | | | | 調査・検討・処分促進 |
| 効果 | 自主財源の確保、財産管理経費の節減 | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.2 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|-------|----------------------------------|------|------|------|-------|
| 5 | 使用料・手数料の見直し | | | | 関係課 |
| 実施内容 | 他市町村の状況、社会情勢、受益者負担の観点から適宜見直しを行う。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | | | | | 適宜見直し |
| 効果 | 受益者負担の公平化 | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.3 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|-------|-----------------------------|------|------|------|------------------|
| 6 | 市の刊行物等に広告を掲載 | | | | 総務課・関係課 |
| 実施内容 | 回覧板、市使用的封筒等に広告を掲載することを検討する。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | | | | | 調査・検討 → 方針決定・広告募 |
| 効果 | 自主財源の確保 | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.4 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|-------|---------------------------|------|------|------|-------|
| 7 | 企業誘致の促進 | | | | 商工労政課 |
| 実施内容 | 企業誘致等を積極的に行い、自主財源の確保に努める。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | | 実施 | | | |
| 効果 | 自主財源の確保 | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.5 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|-------|--|-------|------|------|-----|
| 8 | 事務事業の見直し | | | | 関係課 |
| 実施内容 | 高度化・多様化する市民からの需要・要望に柔軟かつ的確に対応するため、事務事業の効果や効率性の観点から、その目的を達成した事業等の廃止・縮小や、類似する事業を統合するなどの見直しを行い、「受益と負担の公平の確保」、「行政効率」に配慮しながら行政の本来果たすべき役割の明確化を図り、事務事業の整理合理化を進める。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | | 検討・実施 | | | |
| 効果 | 必要性・効果性・効率性の高い事業への財源・人材の集中 | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.6 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|--------------|--|------|----------|------|-----------|
| 9 【追加】H20 | 公的サービス提供のあり方の検討 | | | | 総務課・企画政策課 |
| 実施内容 | 市民サービスの質的向上を図るため、市民と行政との役割分担のもと、行政の担うべき範囲や行政関与のあり方についての基本的な考え方について調査・検討を進める。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | | | 調査・検討・実施 | | |
| 効果 | 効率的・効果的な行政運営 | | | | |
| 備考 | | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | 担当課 |
|-------|--|------|------|------|
| 10 | 負担金の適正化 | | | 関係課 |
| 実施内容 | ①法令等の根拠を再度整理し、関係機関等との連絡調整を図る中で、経費の削減に努める。 ②任意の負担金については、団体の設立の目的、市の関わり方及び支出の根拠を明らかにし、不必要的ものの整理、合理化を図る。 | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 |
| | | | | |
| | 検討・実施 | | | |
| | | | | |
| 効果 | 負担金の適正化、経費の節減 | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.7 | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | 担当課 |
|-------|-----------------------------|------|------|------|
| 11 | 補助金の見直し | | | 関係課 |
| 実施内容 | 終期の設定、廃止、統合、削減等による整理統合を進める。 | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 |
| | | | | |
| | 検討・実施 | | | |
| | | | | |
| 効果 | 補助金の適正化、経費の節減 | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.8 | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | 担当課 |
|---------------|----------------------------------|------|------|---------|
| 12 【追加】H20 | 委託料の見直し | | | 総務課・関係課 |
| 実施内容 | 各種委託業務の内容、回数などを検証し、可能な範囲での縮減を図る。 | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 |
| | | | | |
| | 検討・実施 | | | |
| | | | | |
| 効果 | 経費の節減 | | | |
| 備考 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|-------|---------------------------------|------|------|------|---------|
| 13 | 市施設の維持管理業務等の見直し | | | | 総務課・関係課 |
| 実施内容 | 市施設の維持管理業務等をトータル的に見直し、経費の節減を行う。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | | | | | |
| | 検討・実施 | | | | |
| 効果 | 経費の節減 | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.9 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|-------|--|------|------|------|-----|
| 14 | 改修工事・維持管理費の見直し | | | | 関係課 |
| 実施内容 | ①道路・公園などの改良・改修工事及び維持管理業務を見直しコストを節減する。 ②公共工事全般についてのコスト節減を図る。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | | | | | |
| | 検討・実施 | | | | |
| 効果 | 経費の節減 | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.10 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|-------|--|------|------|------|---------|
| 15 | 民間委託等の推進 | | | | 総務課・関係課 |
| 実施内容 | 行政の守備範囲や役割、行政にしかできないこと、民間に委ねることによって効率化が図れることなどを見極めた上で、民間委託を推進する。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | | | | | |
| | 検討・実施 | | | | |
| 効果 | 民間活力の活用、経費の節減 | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.12 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 | | |
|-------|---|------|-------|------|---------|--|--|
| 16 | 指定管理者制度の活用 | | | | 総務課・関係課 | | |
| 実施内容 | 民間事業者のノウハウの活用による経費の節減はじめ施設利用者へのサービス向上、管理運営の活性化を図るため、指定管理者制度を活用する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | | | |
| | | | 調査・検討 | | | | |
| | | | | | | | |
| 効果 | 市民サービスの向上、管理運営の効率化、経費の節減 | | | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.13 | | | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 | | |
|-------|--|------|-------|------|---------|--|--|
| 17 | PFI手法の活用 | | | | 総務課・関係課 | | |
| 実施内容 | 民間の資金やノウハウを使って、社会資本の整備等を行うPFI等の事業手法の活用を検討する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | | | |
| | | | 調査・検討 | | | | |
| | | | | | | | |
| 効果 | 民間活力の活用、市民サービスの向上、管理運営の効率化、経費の節減 | | | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.14 | | | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 | | |
|---------------|--|------|-------|------|-----|--|--|
| 18 【追加】H20 | 市場化テストの研究 | | | | 総務課 | | |
| 実施内容 | 「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づき、市場化テストが国の機関で実施される中で、今後の地方への波及に対応するため、情報収集を行い、調査・研究を進める。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | | | |
| | | | 調査・検討 | | | | |
| | | | | | | | |
| 効果 | 市民サービスの向上、経費の節減 | | | | | | |
| 備考 | ※ 市場化テスト…これまで「官」が独占してきた「公共サービス」について、「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、価格・質の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担っていく制度 | | | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|-------|---|------|------|------|-------|
| 19 | 行政評価制度の導入 | | | | 企画政策課 |
| 実施内容 | 施策や事務事業について、成果指標等を用いて有効性や効率性を客観的に評価し、その成果を行政運営に反映させる仕組みを構築する。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | | | | | |
| | 調査・検討・実施 | | | | |
| 効果 | 職員の意識改革、説明責任の履行、効率的・効果的な行財政運営 | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.15 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|---------------|---|------|------|------|-----|
| 20 【追加】H20 | 予算枠配分方式の検討 | | | | 総務課 |
| 実施内容 | 当初予算編成を個別事業査定方式から各部に配当された予算枠の範囲内において、各部が自らの裁量によって予算を調整する枠配分方式への転換を検討する。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | | | | | |
| | 調査・検討・実施 | | | | |
| 効果 | 予算編成の改革、効率的な予算編成 | | | | |
| 備考 | | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|---------------|-------------------------------|------|------|------|-----|
| 21 【追加】H20 | 財政健全化方策の検討 | | | | 総務課 |
| 実施内容 | 健全財政を維持するための方策について、調査・検討を進める。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | | | | | |
| | 調査・検討・実施 | | | | |
| 効果 | 財政構造の改善 | | | | |
| 備考 | | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|-------|---|------|------|------|-----|
| 22 | バランスシートの作成 | | | | 総務課 |
| 実施内容 | 企業会計手法を活用し、市の資産、負債を正しく捉え行財政運営に反映していくため、バランスシートを作成し、公表する。その評価・分析を深め他自治体との比較を行い、市の資産形成の特徴を把握し、効率的な資産形成がされているか検討を行う。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | 実施 | | | | |
| 効果 | 財政構造の改善 | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.16 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|-------|---|------|------|------|-----|
| 23 | 入札制度の見直し | | | | 総務課 |
| 実施内容 | 入札・契約の公平性・透明性・客観性及び競争性のより一層の向上を図るために見直しを実施する。また、電子入札制度の導入の調査・検討を行う。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | 現行制度の改善、電子入札制度導入の調査・検討・実施 | | | | |
| 効果 | 公平性・公正性の確保、透明性の向上、経費の節減 | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.17 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|---------------|--|------|------|------|-----|
| 24 【追加】H20 | 工事成績評定制度の導入 | | | | 総務課 |
| 実施内容 | 公共工事の成果を向上させるため、工事に対する成績評定制度の導入により、工事の効率的執行と工事の技術水準の向上を図る。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | 調査・検討・実施 | | | | |
| 効果 | 請負業者の適正な選定及び指導育成 | | | | |
| 備考 | | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | 担当課 |
|-------|-----------------------|--------------|
| 25 | 投票所の統廃合 | 総務課 |
| 実施内容 | 投票所の統廃合を検討する。 | |
| 年度別計画 | 18年度 19年度 検討・実施 | 20年度 21年度 |
| 効果 | 事務事業の合理化、経費の節減 | |
| 備考 | H19項目番号 No.18 | |

| 項目番号 | 実施項目 | 担当課 |
|-------|-------------------------|--------------|
| 26 | 前納報償金の引下げ等 | 税務課 |
| 実施内容 | 前納報奨金の交付率の引下げ又は廃止を検討する。 | |
| 年度別計画 | 18年度 19年度 検討・実施 | 20年度 21年度 |
| 効果 | 事務事業の改善、経費の節減 | |
| 備考 | H19項目番号 No.20 | |

| 項目番号 | 実施項目 | 担当課 |
|-------|-----------------------|--------------|
| 27 | 消防団分団の統廃合 | 防災安全課 |
| 実施内容 | 消防団分団の統廃合を検討する。 | |
| 年度別計画 | 18年度 19年度 調査・検討 | 20年度 21年度 |
| 効果 | 事務事業の合理化、経費の節減 | |
| 備考 | H19項目番号 No.21 | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|-------|----------------|------|------|------|-----|
| 28 | 行政視察の検討 | | | | 関係課 |
| 実施内容 | 行政視察のあり方を検討する。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | 検討・実施 | | | | |
| | | | | | |
| 効果 | 事務事業の合理化、経費の節減 | | | | |
| 備考 | H19項目番号 №.22 | | | | |

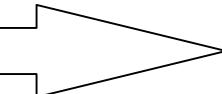
| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|---------------|----------------------------|------|------|------|-----------|
| 29 【追加】H20 | パソコン等のリース期間の延長 | | | | 総務課・企画政策課 |
| 実施内容 | パソコン等のリース期間を延長し、経費の節減に努める。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | 検討・実施 | | | | |
| | | | | | |
| 効果 | 経費の節減 | | | | |
| 備考 | | | | | |

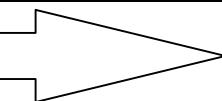
| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|---------------|---------------------------------------|------|------|------|-------|
| 30 【追加】H20 | 巡回福祉バス運行の見直し | | | | 防災安全課 |
| 実施内容 | コミュニティバスへの変更も視野に入れ、巡回福祉バスの運行のあり方を見直す。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | 調査・検討 | | | | |
| | | | | | |
| 効果 | 市民サービスの向上、経費の節減 | | | | |
| 備考 | | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | 担当課 |
|---------------|--|------|-------|------|
| 31 【追加】H20 | 物品調達の効率化 | | | 総務課 |
| 実施内容 | 消耗品の購入について、年度当初に市一括で単価契約を行うことにより、事務の効率化及び購入経費の節減を図る。 | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 |
| | | | 検討・実施 | |
| 効果 | 事務事業の合理化、経費の節減 | | | |
| 備考 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | 担当課 |
|---------------|--|------|-------|------|
| 32 【追加】H20 | 公用車の車種の見直し | | | 総務課 |
| 実施内容 | 現在市が保有する公用車のうち、小型貨物自動車（ライトバン等）を買い替える際に、軽自動車又は小型乗用車にすることにより、購入費用及び車検費用の節減を図る。 | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 |
| | | | 検討・実施 | |
| 効果 | 経費の節減 | | | |
| 備考 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | 担当課 |
|-------|--|------|-------|------|
| 33 | 通学区域の見直し | | | 教育課 |
| 実施内容 | 新設の学校建設だけの検討でなく、通学校区の見直しを行い、建設費の削減を図る。 | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 |
| | | | 調査・検討 | |
| 効果 | 事務事業の合理化、経費の節減 | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.23 | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|-------|--|------|------|------|---|
| 34 | 公共施設の有効活用 | | | | 総務課・関係課 |
| 実施内容 | 会館等の公共施設については、広域的利用、需要の多い利用目的への転用、施設の改修等できる限り既存施設の有効活用を図る。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | 調査・検討・実施 | | | |  |
| | | | | | |
| 効果 | 市民サービスの向上、経費の節減 | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.24 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|-------|------------------------|------|------|------|---|
| 35 | 配達制度の見直し | | | | 企画政策課・人事秘書課 |
| 実施内容 | 市役所からの配布物の配達制度の見直しを図る。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | 調査・検討 | | | |  |
| | | | | | |
| 効果 | 市民サービスの向上、経費の節減 | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.25 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|-------|--|------|------|------|---|
| 36 | 組織・機構の改革 | | | | 総務課 |
| 実施内容 | 効率的・効果的に業務を遂行するため、スクラップ・アンド・ビルトによる徹底した組織・機構の見直しを常に行う。また、部・課内外の連携・調整機能の強化を図る。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | 継続的な組織・機構の再編 | | | |  |
| | | | | | |
| 効果 | 効果的・効率的な事務事業の遂行、経費の節減 | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.26 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|---------------|---|------|------|------|-----------|
| 37 【追加】H20 | グループ制の活用による機動性の確保 | | | | 人事秘書課・関係課 |
| 実施内容 | グループ制を活用し、組織のフラット化、課内での職員の流動的活用を積極的に行う。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | | | | | 検討・実施 |
| 効果 | 意思決定の迅速化、業務の円滑化、職員の能力向上 | | | | |
| 備考 | | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|-------|---|------|------|------|-----------|
| 38 | 流動体制制度の活用 | | | | 人事秘書課・関係課 |
| 実施内容 | 流動体制制度を活用し、必要最小限の職員数で行政運営の能率向上及び円滑化を図る。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | | | | | 実施 |
| 効果 | 人材資源の有効活用、経費の節減 | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.27 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|---------------|--|------|------|------|-------|
| 39 【追加】H20 | プロジェクトチーム制の活用 | | | | 関係課 |
| 実施内容 | 機動的・組織横断的対応が必要な課題に迅速・的確に対応するため、プロジェクトチームの活用を図る。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | | | | | 検討・実施 |
| 効果 | 職員の能力向上、組織の活性化、横断的課題の解決、庁内調整の効率化 | | | | |
| 備考 | ※ プロジェクトチーム制…特定・緊急的な業務課題に対して、通常業務における組織枠にとらわれず、横断的な意思決定を可能にする組織形態の一つ | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | 担当課 | |
|-------|---|----------|------|-------|------|
| 40 | 定員管理の適正化 | | | 人事秘書課 | |
| 実施内容 | 組織・機構の簡素化と合理化、事務事業の民間委託、情報化による事務処理の効率化などを推進するとともに、再雇用嘱託職員、臨時職員等を職務内容に応じて効果的に配置し、市民サービスの質を維持、向上させることが可能な必要最小限の職員数を見極めながら、定員の適正化に努める。 | | | | |
| 年度別計画 | 計画 | 17年度(参考) | 18年度 | 19年度 | 20年度 |
| | 退職者 | 19(18) | 10 | 11 | 9 |
| | 採用予定者 | 4 | 9 | 6 | 7 |
| | 削減数 | 15(14) | 1 | 5 | 2 |
| 効果 | 定員の適正化、人件費の削減 | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.28 | | | | |

※ 合併による旧十四山村の教育長の失職を数に加えたことにより、17年度(参考)の退職者を18から19へ、削減数を14から15へ訂正しました。

| 項目番号 | 実施項目 | | | 担当課 | |
|-------|--|------|------|-------|--|
| 41 | 給与体系の見直し | | | 人事秘書課 | |
| 実施内容 | 国及び類似団体の給与水準を参考に級別標準職務を見直し、新たな給与体系を確立する。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | | | | | |
| | 検討・実施 | | | | |
| | | | | | |
| 効果 | 給与の適正化、職員の勤務意欲の向上 | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.29 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | 担当課 | |
|---------------|---|------|------|-------|--|
| 42 【追加】H20 | 時間外勤務手当の削減 | | | 人事秘書課 | |
| 実施内容 | 平成20年6月から実施した「ノー残業デイ」の活用等により、時間外勤務の削減を図る。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | | | | | |
| | 検討・実施 | | | | |
| | | | | | |
| 効果 | 職員の健康管理、経費の節減 | | | | |
| 備考 | | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|-------|----------------|------|------|------|-------|
| 43 | 旅費の見直し | | | | 人事秘書課 |
| 実施内容 | 日当の見直しを行う。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | | | | | |
| | 検討・実施 | | | | |
| 効果 | 事務事業の合理化、経費の節減 | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.30 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|-------|---|------|------|------|-----|
| 44 | 決裁規程の見直し | | | | 総務課 |
| 実施内容 | 迅速な組織運営及び事務事業の効率化のため、決裁権限の委譲範囲の拡大を検討する。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | | | | | |
| | 検討・実施 | | | | |
| 効果 | 意思決定の迅速化 | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.31 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|-------|---|------|------|------|-------|
| 45 | 職員研修の充実 | | | | 人事秘書課 |
| 実施内容 | 平成20年3月に策定した「人材育成基本方針」に基づき、 ①人材育成のため、政策形成能力、法務能力の向上が図られるよう研修内容 の充実を図る。 ②行政能力向上のため、県へ実研修生を派遣する。 ③民間企業への職員の派遣を検討する。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | | | | | |
| | 職員研修の実施・内容の充実 | | | | |
| 効果 | 職員の能力開発・発揮、勤務意欲の喚起、多様な人材の育成・確保 | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.32 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 | | |
|---------------|--|------|-------|------|-------|--|--|
| 46 【追加】H20 | 接客向上運動の推進 | | | | 人事秘書課 | | |
| 実施内容 | 組織と個人が共通の方向性を持ち、説明責任の意識を持つて応対する、市民の立場に立った利用しやすい市役所づくりを目指す。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | | | |
| | | | 検討・実施 | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 効果 | 職員の資質向上、市民サービスの向上 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 | | |
|-------|---|------|-------|------|-------|--|--|
| 47 | 職員提案制度の導入 | | | | 企画政策課 | | |
| 実施内容 | 政策提案や事務改善への意見が検討され、実現に向かう仕組みを整備することにより、職員の意欲と能力が最大限に発揮できる環境づくりに努める。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | | | |
| | | | 調査・検討 | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 効果 | 行政の合理化、職員の職務意欲の向上 | | | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.33 | | | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 | | |
|---------------|---|------|-------|------|-------|--|--|
| 48 【追加】H20 | 人事評価システムの導入の検討 | | | | 人事秘書課 | | |
| 実施内容 | 国の人事評価制度の情報及び先進事例を収集し、新たな人事評価システムの導入について検討する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | | | |
| | | | 調査・検討 | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 効果 | 職員の能力開発、職員の意識改革と士気の高揚、人材育成 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|-------|--|------|------|------|-------|
| 49 | 文書事務の合理化の推進 | | | | 総務課 |
| 実施内容 | 府内LANや行政事務用パソコンの活用拡大を図り、文書の作成から保存、検索、廃棄までを一体的に電子化、ネットワーク化、データベース化する文書管理システムを検討するとともに、紙の使用量削減に努める。また、今後の情報公開に対応した文書管理のあり方についても検討する。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | | | | | 調査・検討 |
| 効果 | 事務能率の向上 | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.34 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|-------|---|------|------|------|---------|
| 50 | ワン・ストップ・サービス実施の検討 | | | | 総務課・関係課 |
| 実施内容 | 手続の簡素化による申請時の負担軽減を図るとともに、市民サービスの向上と処理の迅速化を一層推進するため、電子自治体構築と併せてワン・ストップ・サービスの実施を検討する。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | | | | | 調査・検討 |
| 効果 | 効果的・効率的な行政サービスの提供、市民満足度の向上 | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.35 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|-------|---|------|------|------|-----------|
| 51 | 電子自治体の推進 | | | | 企画政策課・関係課 |
| 実施内容 | 国、県、他の自治体との連携を図りながら広域的な行政の情報化への基盤整備を行う。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | | | | | 調査・検討・実施 |
| 効果 | 市民サービスの向上、ITの推進、事務の効率化 | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.36 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 | | |
|---------------|---|------|-------|------|-----------|--|--|
| 52 【追加】H20 | 電子申請サービスの推進 | | | | 企画政策課・関係課 | | |
| 実施内容 | 市のホームページを通じて、各種申請書が入手できるサービスを提供するとともに、インターネット上で申請手続のできるサービスを推進する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | | | |
| | | | 検討・実施 | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 効果 | 市民サービスの向上、ITの推進、事務の効率化 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 | | |
|-------|-------------------------|------|-------|------|-----|--|--|
| 53 | 各種証明書の自動発行システムの導入 | | | | 関係課 | | |
| 実施内容 | 各種証明書の自動発行システムの導入を検討する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | | | |
| | | | 調査・検討 | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 効果 | 市民サービスの向上 | | | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.37 | | | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 | | |
|-------|-------------------------|------|-------|------|---------|--|--|
| 54 | 住民基本台帳ICカードの多目的利用 | | | | 市民課・関係課 | | |
| 実施内容 | 住民基本台帳ICカードの多目的利用を検討する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | | | |
| | | | 調査・検討 | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 効果 | 市民サービスの向上 | | | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.38 | | | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 | | |
|-------|--|-------|------|------|-------|--|--|
| 55 | ホームページの内容充実・タイムリーな情報提供 | | | | 人事秘書課 | | |
| 実施内容 | <p>現在全ての情報を人事秘書課で入力をしている方式を、1課1ホームページへ変更し情報の入力・更新ができる方式にシステムを改修し、各課ページの充実を図る。</p> <p>ホームページを通じて、市民にタイムリーな行政情報を届けるとともに、発信情報の充実に努める。</p> | | | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | | | |
| | | 調査・検討 | | | | | |
| 効果 | 市民に対する説明責任の向上、市民サービスの向上、情報バリアフリーの推進 | | | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.39 | | | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 | | |
|---------------|--|------|-------|------|-----|--|--|
| 56 【追加】H20 | 審議会等会議の公表 | | | | 関係課 | | |
| 実施内容 | 市民に信頼される開かれた市政運営を行っていくため、各種審議会等の会議の公表に努める。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | | | |
| | | | 検討・実施 | | | | |
| 効果 | 市民参加の推進、透明性の向上 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 | | |
|---------------|--|------|-------|------|-----------|--|--|
| 57 【追加】H20 | パブリックコメント制度の導入 | | | | 企画政策課・関係課 | | |
| 実施内容 | 開かれた市政の推進に向け、市が意思決定を行う前に計画案や事業の概要等を市民に公開し、市民がそれに対する意見や提案を行える制度を導入する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | | | |
| | | | 検討・実施 | | | | |
| 効果 | 市民参加の推進、透明性の向上 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | 担当課 |
|---------------|---|-------|
| 58 【追加】H20 | 出前講座の開催 | 人事秘書課 |
| 実施内容 | 市民との協働によるまちづくりを進めていくため、市民の要望により、職員が地域に出向いて、市の施策や事業の内容等について説明する。 | |
| 年度別計画 | 18年度 19年度 20年度 21年度 | 検討・実施 |
| 効果 | 市政への反映、市民参加の推進 | |
| 備考 | | |

| 項目番号 | 実施項目 | 担当課 |
|---------------|--------------------------------------|-------|
| 59 【追加】H20 | 自治基本条例の制定 | 企画政策課 |
| 実施内容 | 地方分権、行政への住民参加を推進するため、自治基本条例の制定を検討する。 | |
| 年度別計画 | 18年度 19年度 20年度 21年度 | 調査・検討 |
| 効果 | 市民参加の推進 | |
| 備考 | | |

| 項目番号 | 実施項目 | 担当課 |
|---------------|--|-------|
| 60 【追加】H20 | 市民参画のあり方の検討 | 企画政策課 |
| 実施内容 | 市民の皆様と行政との協働のまちづくりを進めていくため、協働の理念や市民参画のあり方について検討する。 | |
| 年度別計画 | 18年度 19年度 20年度 21年度 | 調査・検討 |
| 効果 | 市民参加の推進 | |
| 備考 | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|-------|-----------------------------|------|------|------|-------|
| 61 | 学区コミュニティ推進協議会の組織、運営の見直し | | | | 企画政策課 |
| 実施内容 | 学区コミュニティ推進協議会の組織、運営の見直しを行う。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | 検討・実施 | | | | |
| | | | | | |
| 効果 | 事務事業の合理化、経費の節減 | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.19 | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|---------------|---|------|------|------|-----|
| 62 【追加】H20 | 各種審議会等への市民公募委員の登用推進 | | | | 関係課 |
| 実施内容 | 幅広い市民の意見を市政に反映していくため、各種審議会等に市民公募委員を積極的に登用するよう努める。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | 調査・検討 | | | | |
| | | | | | |
| 効果 | 市民参加の推進 | | | | |
| 備考 | | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 |
|---------------|---|------|------|------|-----------|
| 63 【追加】H20 | 男女共同参画推進プランの策定 | | | | 企画政策課・関係課 |
| 実施内容 | 男女共同参画推進プランの策定を図り、各種審議会等への女性の登用率の拡大等に努める。 | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | |
| | 調査・検討・実施 | | | | |
| | | | | | |
| 効果 | 市民参加の推進 | | | | |
| 備考 | | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 | | |
|---------------|---|------|----------|------|-----|--|--|
| 64 【追加】H20 | ワークショップの推進 | | | | 関係課 | | |
| 実施内容 | ワークショップ手法を取り入れ、企画立案段階から市民が参画し地域の責任において市民自らが実行する手法を定着させ、相互理解を深め協働体制を確立するよう努める。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | | | |
| | | | 調査・検討・実施 | | | | |
| 効果 | 市民参加の推進、市民協働の推進 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 | | |
|-------|---|------|-------|------|-----------|--|--|
| 65 | 市民活動支援対策の推進 | | | | 企画政策課・関係課 | | |
| 実施内容 | ボランティア団体やNPO等の育成とその活動への支援を行うとともに、ネットワーク化を図り、市民参画と協議を推進する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | | | |
| | | | 調査・検討 | | | | |
| 効果 | 市民参加の推進、市民協働 | | | | | | |
| 備考 | H19項目番号 No.11 | | | | | | |

| 項目番号 | 実施項目 | | | | 担当課 | | |
|---------------|--|------|-------|------|-----|--|--|
| 66 【追加】H20 | アダプトプログラムの導入 | | | | 関係課 | | |
| 実施内容 | 市民と行政が協働で住みよい生活環境を保つため、アダプトプログラムを導入して、公共施設の環境美化を推進する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | | | |
| | | | 調査・検討 | | | | |
| 効果 | 市民協働の推進 | | | | | | |
| 備考 | ※ アダプトプログラム…ボランティアが市や管理者と協定を交わし、清掃・美化活動などを行い、市や管理者は清掃用具の貸与などでその活動を支援する制度 | | | | | | |

